

令和 6 年度 決算概要の報告



『加東市マスコット 加東伝の助』



兵庫県加東市

加東市 令和6年度決算概要

- 令和6年度一般会計の決算額は、歳入が261億円（対前年度比5千万円増）、歳出が255億9千万円（対前年度比1億9千万円増）となった。

また、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、4億7千万円の黒字となった。

- 歳入決算額は、市税や地方債が減となったものの、ふるさと納税による寄附金やアフタースクール整備に係る国庫支出金の増などにより、前年度と比べて増額となった。また、小中一貫校整備などで公共施設整備基金から6億1千万円、財政調整基金から8億円を取り崩した。

- 市税の決算額は、67億8千万円となり、前年度と比べて2億円の減額となった。

税目別では、定額減税に伴い個人市民税が前年度と比べて1億1千万円、法人市民税が前年度と比べて7千万円の減額となった。

- 歳出決算額は、社地域小中一貫校整備事業の減などで投資的経費が12億9千万円の減額となったものの、人事院勧告を踏まえた給与の増に伴う人件費の増や定額減税に係る調整給付金などで扶助費が3億2千万円の増額となったことなどにより、前年度と比べて増額となった。

- 財政力の弾力性を示す経常収支比率は、国税収入の増に伴う地方交付税の増などにより分母である経常一般財源が増額となったものの、人件費、物件費、補助費の増などにより分子である経常経費充当一般財源が増額となったことから、前年度に比べて1.5ポイント増の92.6%となった。

- 地方債現在高は、一般会計で年度末残高が262億9千万円となり、社及び滝野地域小中一貫校整備事業の増などにより前年度末に比べて7億円の増となった。全会計の年度末残高は、企業会計が前年度末に比べて3億6千万円減の91億6千万円となったため、前年度末に比べて3億4千万円増の354億5千万円となった。合併時（平成17年度）に比べて、残高は147億4千万円の減となっている。

地方債の借入に当たっては、交付税措置のある有利な地方債の活用を努めており、実質的な地方債残高は、全会計で125億9千万円（一般会計70億4千万円、一般会計を除く他会計55億5千万円）となる。

□ 基金現在高は、一般会計では、令和５年度の決算剰余金、元金及び利子（運用益）で３億２千万円を積み立てたが、公共施設整備基金及び財政調整基金などから１４億３千万円の取崩しを行ったため、年度末残高が１２２億７千万円となった。その他の特別会計等を含めた基金残高は、１３３億５千万円となり、合併時（平成１７年度）と比較して８２億８千万円の増となっている。

□ 令和６年度の主な事業として、新校舎の建設工事及び社中学校校舎長寿命化改修工事を完了させたほか、備品購入や環境整備を行った社地域小中一貫校整備事業（２８億９千万円、別資料「令和６年度主要施策の成果」３１頁）や、実施設計を完了し、先行造成工事に着手した滝野地域小中一貫校整備事業（４億５千万円、同３１頁）、専用施設の建設工事を実施した社地域及び実施設計を行った滝野地域のアフタースクール施設整備事業（４億４千万円、同１５頁）、令和７年１月から滝野コミュニティバスの実証実験を開始した乗合タクシー事業（３千万円、同５頁）、中央防災備蓄倉庫及び消防団本団詰所の新設を行った災害対策事業（１億３千万円、同２８頁）などのほか、浄水場の統合整備に伴う広沢浄水場の排水・排泥池の更新工事（５億９千万円）を実施した。

新規事業として、疾病及び異常を早期に発見し適切な支援につなげ乳児の健康の保持増進を図るため、１か月児健康診査にかかる費用の助成（１百万円、同１８頁）を実施したほか、１３年ぶりに加東市で開催した義士親善友好都市交流会議（忠臣蔵サミット）（１千万円、同２４頁）、東条湖を舞台とした参加・実演型謎解きゲーム「マードーミステリー」（７百万円）、新規就農者を受け入れ農業研修を行う農業者に対して、交付金を交付する就農研修支援事業（１百万円、同２１頁）、小中学校の児童生徒に係る小中学校給食費無償化事業（１億２千万円、同２８頁）などを実施した。

ふるさと納税では、６億５千万円（前年度比１億３千万円増）を寄附いただいたほか、企業版ふるさと納税を活用し、小・中学校及び市民向けに、さまざまな分野のスペシャリストによる講演会「かとう夢授業２０２４plus」（３百万円）や、プロ野球冠試合「どこやねん！加東市ナイター」（６百万円）を開催した。

□ 財政健全化判断比率の「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、一般会計、特別会計及び企業会計において、実質赤字額（資金不足額）が生じていないため、算定されない。

- 財政健全化判断比率の「実質公債費比率」は、令和３年度に比べて地方債の元利償還金額が減及び標準財政規模が増となっていることなどにより、令和４年度から令和６年度までの３か年平均は、対前年度比０．３ポイント減少の６．３％となった。
- 財政健全化判断比率の「将来負担比率」は、将来負担額より充当可能財源等が多いため算定されない。参考値は、地方債現在高の増及び基金現在高の減などにより、前年度から２５ポイント上昇の△４８．５％となった。

令和6年度 決算の概要

1 会計別決算の状況

(単位：円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	差引額	うち 基金繰入額
一 般 会 計	26,104,242,455	25,590,293,557	513,948,898	240,000,000
特別会計				
国民健康保険特別会計	3,778,173,019	3,759,809,078	18,363,941	10,000,000
後期高齢者医療特別会計	644,250,120	625,486,598	18,763,522	0
介護保険事業特別会計	3,826,314,164	3,788,014,644	38,299,520	20,000,000
合 計	34,352,979,758	33,763,603,877	589,375,881	270,000,000

【説明】

・一般会計について、歳入歳出差引額513,948,898円のうち、42,814,000円を繰越事業に伴う一般財源等所要額に、240,000,000円を財政調整基金に繰り入れることから、純繰越額は、231,134,898円となります。

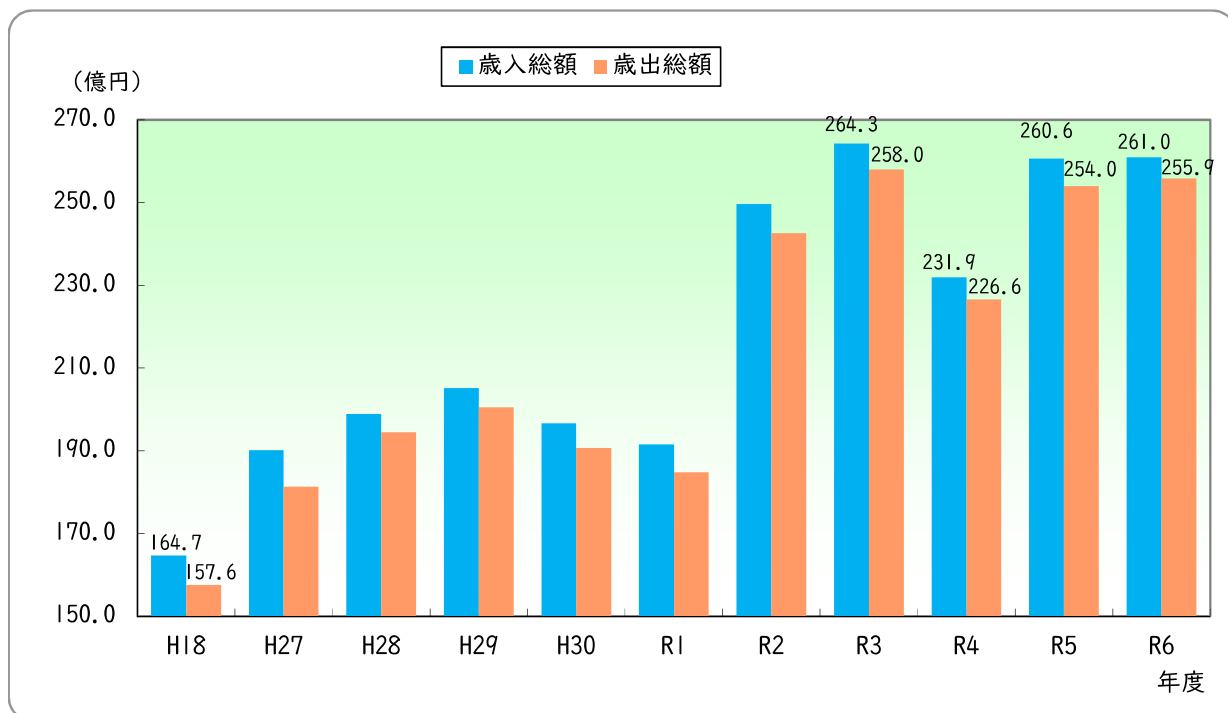
(単位：円)

会 計	総収益	総費用	純利益
企業会計			
水道事業会計	1,393,921,617	1,496,911,344	△ 102,989,727
下水道事業会計	1,592,725,649	1,590,862,036	1,863,613
病院事業会計	2,694,536,036	2,734,676,648	△ 40,140,612
合 計	5,681,183,302	5,822,450,028	△ 141,266,726

2 一般会計収支の推移状況

(単位：億円)

区 分	H18	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
歳入総額	164.7	190.2	198.9	205.2	196.7	191.6	249.7	264.3	231.9	260.6	261.0
歳出総額	157.6	181.4	194.5	200.5	190.7	184.8	242.6	258.0	226.6	254.0	255.9
歳入歳出差引	7.1	8.8	4.4	4.7	6.0	6.8	7.1	6.3	5.3	6.6	5.1
翌年度繰越財源	1.9	0.7	0.1	0.6	0.6	2.2	0.9	0.6	0.7	2.6	0.4
実質収支額	5.2	8.1	4.3	4.1	5.4	4.6	6.2	5.7	4.6	4.0	4.7
財政力指数	0.80	0.73	0.72	0.70	0.69	0.69	0.69	0.67	0.64	0.63	0.62



3 令和6年度 一般会計の歳入の状況

(単位：千円)

区 分		年 度	令和6年度	構成比	令和5年度	増減	主な増減理由
市 税	市民税・固定資産税・都市計画税・軽自動車税など		6,778,603	26.0%	6,978,025	△ 199,422	個人市民税1.1億円、法人市民税0.7億円の減
地方交付税	国税の一定割合から、市の財政規模などに応じて国から交付される。		5,037,040	19.3%	4,734,059	302,981	国税収入の増による普通交付税の増
国庫支出金	特定の事業を行うことで、事業費の一部として国から支出される。		4,089,232	15.7%	3,732,037	357,195	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金2.7億円の増
県支出金	特定の事業を行うことで、事業費の一部として県から支出される。		1,793,577	6.9%	1,666,737	126,840	子ども・子育て支援施設整備交付金0.9億円の増
使用料	市の施設の利用料や公営住宅の家賃など		162,578	0.6%	162,207	371	
手数料	戸籍や住民票の証明手数料など		60,702	0.2%	62,090	△ 1,388	
財産収入	市が所有している土地などの借地料や基金などの運用によって生じる収入		80,351	0.3%	39,428	40,923	土地売却収入の増
寄附金	ふるさと納税など		659,210	2.5%	524,588	134,622	寄附金（ふるさと納税）1.3億円の増
諸収入	広告料やその他の収入		506,627	1.9%	429,069	77,558	
繰入金	市の基金からの繰入金		1,441,352	5.5%	1,422,222	19,130	財政調整基金繰入金2.5億円の増、小中一貫校整備等に係る公共施設整備基金2.4億円の減
地方債	市が事業を行うために必要な借入収入		2,881,800	11.0%	4,137,900	△ 1,256,100	社地域小中一貫校整備に係る学校教育施設等整備事業債及び公共施設等適正管理推進事業債の減
うち 臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債で、各自治体の基準財政需要額を基本に発行可能額が算定される。		58,000	0.2%	54,000	4,000	
その他	地方譲与税、地方特例交付金、分担金及び負担金、繰越金など		2,613,170	10.0%	2,168,034	445,136	
計			26,104,242	100.0%	26,056,396	47,846	

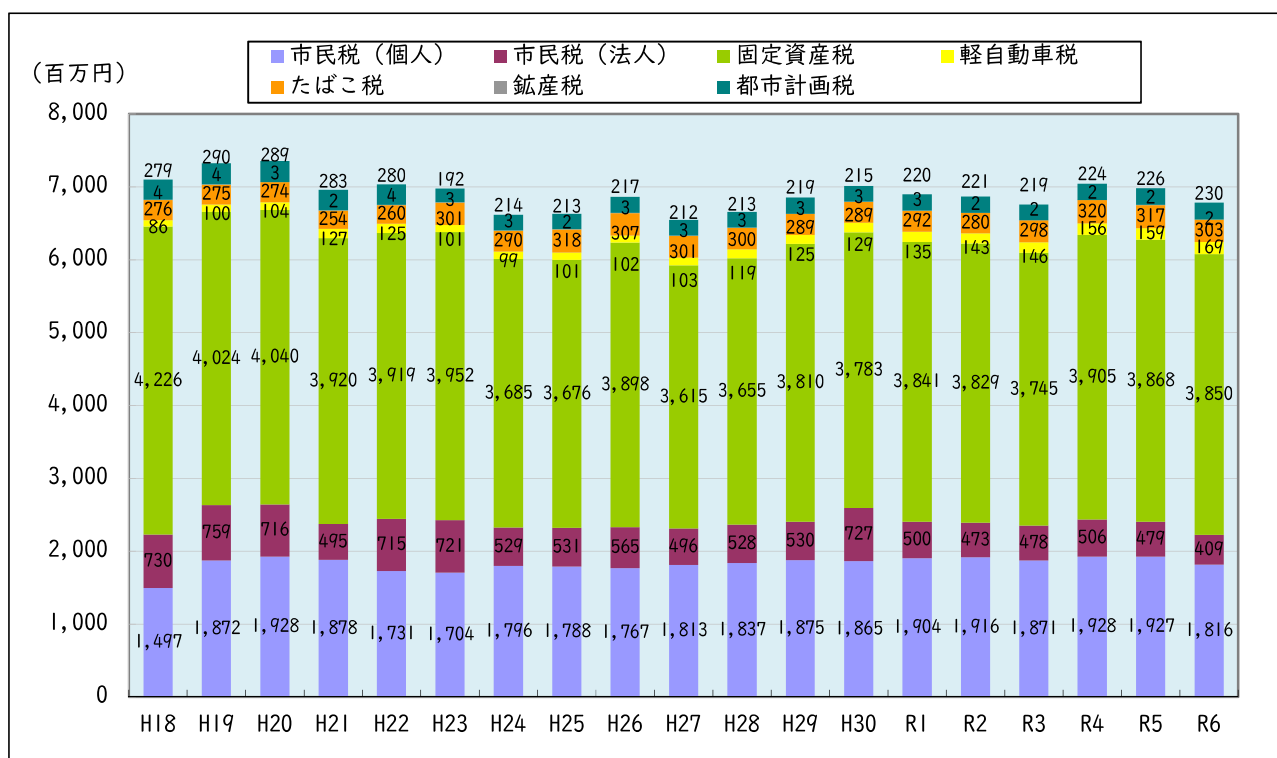
注）構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

4 市税の収入実績

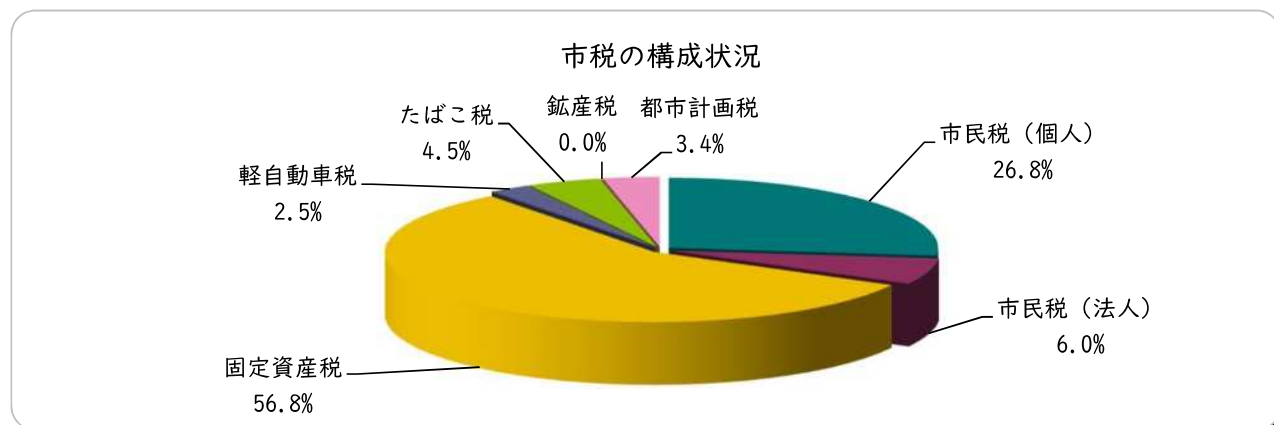
(単位：百万円)

区 分	H18	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市民税（個人）	1,497	1,813	1,837	1,875	1,865	1,904	1,916	1,871	1,928	1,927	1,816
市民税（法人）	730	496	528	530	727	500	473	478	506	479	409
固定資産税	4,226	3,615	3,655	3,810	3,783	3,841	3,829	3,745	3,905	3,868	3,850
軽自動車税	86	103	119	125	129	135	143	146	156	159	169
たばこ税	276	301	300	289	289	292	280	298	320	317	303
鉱産税	4	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2
都市計画税	279	212	213	219	215	220	221	219	224	226	230
市税合計	7,099	6,543	6,655	6,851	7,011	6,895	6,864	6,759	7,041	6,978	6,779
前年度との比較	218	13	112	196	160	△116	△31	△105	282	△63	△199

注）上記の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。



令和6年度の市税は、市税全体としては、対前年度比で1億9,900万円の減となりました。税目別では、個人市民税が1億1,100万円の減となりました。固定資産税は、土地、家屋及び償却資産の減により、対前年度比で1,800万円の減となりました。



注）構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

5 令和6年度 一般会計の歳出の状況

(単位：千円)

年 度			令和6年度	構成比	令和5年度	増減	主な増減理由
区 分							
目 的 別	議 会 費	市議会の運営や、議員の報酬などの費用	163,950	0.6%	202,759	△ 38,809	会議システム更新の減
	総 務 費	自治体の組織運営、基金積立金、徴税等の費用	3,101,179	12.1%	2,705,996	395,183	滝野庁舎維持補修工事、電算用機器購入費の増
	民 生 費	各種福祉事業や医療費助成などの費用	8,336,647	32.6%	7,199,155	1,137,492	アフタースクール整備事業の増
	衛 生 費	ごみ処理対策や市民の健康管理などの費用	1,876,742	7.3%	1,679,784	196,958	病院事業会計補助金、予防接種事業の増
	労 働 費	雇用対策や勤労者支援などの費用	38,599	0.2%	39,630	△ 1,031	
	農林水産業費	農林水産業の支援や指導育成などの費用	727,234	2.8%	728,381	△ 1,147	
	商 工 費	商工業の支援・育成や各種祭りの補助などの費用	499,025	2.0%	569,149	△ 70,124	原油価格等高騰緊急経済対策事業の減
	土 木 費	道路・公園等の整備などの費用	1,775,940	6.9%	1,797,661	△ 21,721	下水道事業会計補助金の減
	消 防 費	消防・救急活動や消防施設等の整備のための費用	1,018,354	4.0%	944,152	74,202	中央防災備蓄倉庫及び消防団本団詰所の新設工事に係る事業費の増
	教 育 費	学校の建設や生涯学習活動などの費用	5,661,355	22.1%	7,072,792	△ 1,411,437	社地域小中一貫校整備事業の減
	災 害 復 旧 費	災害によって生じた被害の復旧を行うための費用	71,786	0.3%	56,744	15,042	
	公 債 費	施設建設のために借り入れた市債の返済などの費用	2,319,483	9.1%	2,400,359	△ 80,876	合併特例事業債の元利償還金の減
	計		25,590,294	100.0%	25,396,562	193,732	
性 質 別	人 件 費	市職員の給与、退職金、議員や委員の報酬などの経費	3,526,421	13.8%	3,205,932	320,489	給与費改定による人件費の増
	扶 助 費	高齢者・児童・生活困窮者などを援助するための経費	4,730,062	18.5%	4,410,482	319,580	保育所運営費の増
	公 債 費	施設建設などのために借り入れた市債を返済する経費	2,319,264	9.0%	2,400,107	△ 80,843	合併特例事業債の元利償還金の減
	物 件 費	物品の購入や特定の事業を委託するための経費	3,761,601	14.7%	3,139,870	621,731	社地域小中一貫校整備に係る備品購入費の増
	維持補修費	市が管理する施設を維持するための経費	177,440	0.7%	193,417	△ 15,977	
	補 助 費 等	各種団体への補助や火災保険料などの経費	3,708,729	14.5%	3,617,942	90,787	病院事業会計補助金の増
	投資的経費	支出効果が施設等のストックとして後年度に及ぶ性質の経費	5,313,597	20.8%	6,607,811	△ 1,294,214	社地域小中一貫校整備事業の減
	そ の 他	積立金、出資金、繰出金など	2,053,180	8.0%	1,821,001	232,179	
	計		25,590,294	100.0%	25,396,562	193,732	

注) 構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

6 令和6年度 主な財政指標等の状況

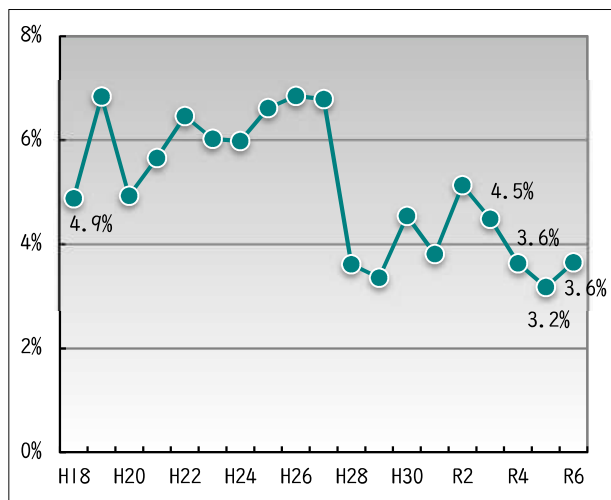
(単位：千円)

主 な 財 政 指 標 等		令和6年度	令和5年度	増減
形 式 収 支	歳入総額から歳出総額を差し引いた額で、形式的な収支。	513,949	659,834	△ 145,885
繰り越すべき財源	翌年度に繰り越した事業等の財源として、歳出予算から繰り越した金額。	42,814	255,248	△ 212,434
実 質 収 支	歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度繰り越し財源を差し引いた額で、実質的な収支。	471,135	404,586	66,549
単 年 度 収 支	当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額で、黒字であれば剰余が生じているか、前年度までの赤字が解消していることになる。	66,549	△ 51,161	117,710
実 質 単 年 度 収 支	単年度収支に実質的な黒字要素である積立金及び繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である基金取り崩し額を差し引いた額。	△ 726,647	△ 596,313	△ 130,334
実質収支比率（％）	標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。	3.6	3.2	0.4
経常収支比率（％）	財政構造の弾力性を表す指標で、人件費、扶助費、公債費などのように毎年経常に支出される経費に、地方税、普通交付税のように毎年度経常に収入される一般財源がどの程度使われているかを示したもの。	92.6	91.1	1.5
臨時財政対策債等除く	交付税措置不足分を補う臨時財政対策債を除いた比率	93.0	91.5	1.5
地 方 債 現 在 高	当該地方公共団体が発行した地方債の年度末残高。	26,286,227	25,579,062	707,165
基 金 現 在 高	当該地方公共団体が積み立てた基金の年度末残高。	12,271,452	13,377,744	△ 1,106,292
財政調整基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために設けられた基金。	5,595,795	6,178,991	△ 583,196
減債基金	地方債の償還及びその信用の保持のために設けられる基金で、後年度の地方債元利償還金に充当するために積み立てる。	854,675	767,584	87,091
その他特目基金	財政調整基金、減債基金以外の基金。	5,820,982	6,431,169	△ 610,187
財 政 力 指 数	当該地方公共団体の財政基盤の強さを表す指数で、この指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いことになる。	0.62	0.63	△ 0.01
標 準 財 政 規 模	当該地方公共団体の標準的な状態での一般財源の規模を表すもので、地方税、普通交付税などの計。	12,909,167	12,730,390	178,777
実質公債費比率（％）	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率を表すもので、公債費の水準を測る指標。	6.3	6.6	△ 0.3
将来負担比率（％）	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。	—(△48.5)	—(△73.5)	— (25.0)

7 主な財政指標等の推移状況

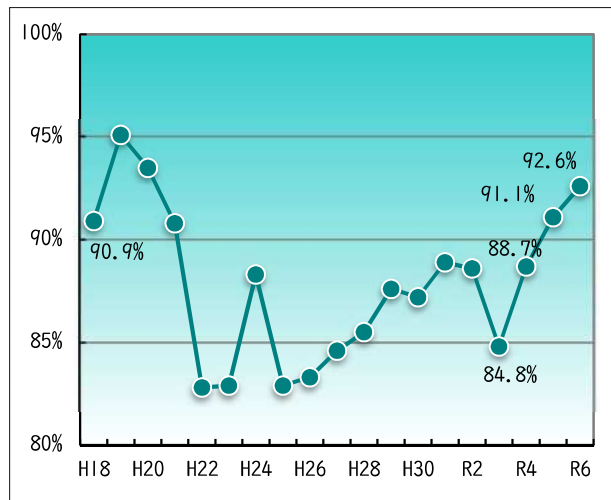
実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表されます。

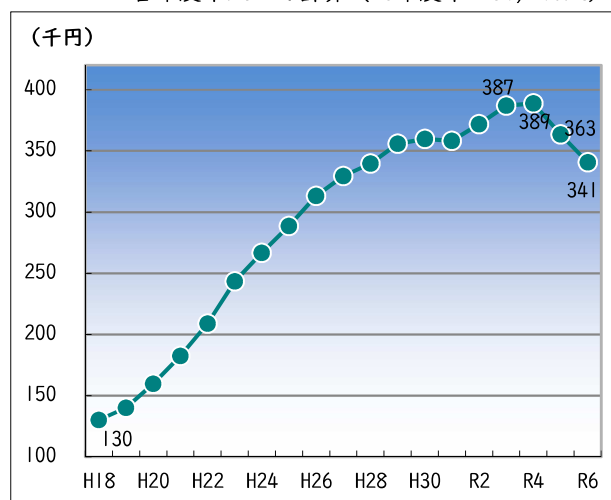


経常収支比率

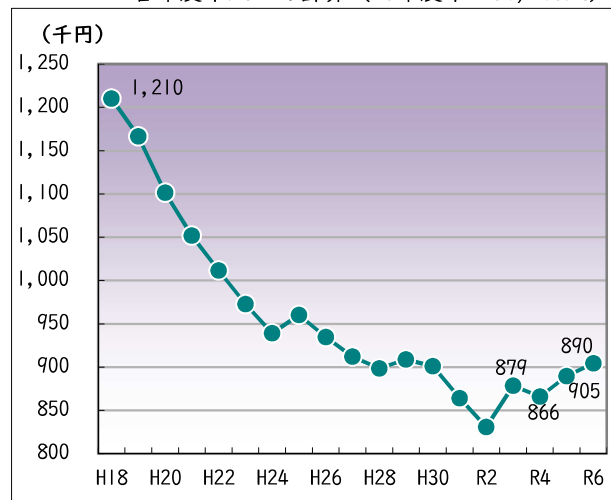
自由に使えるお金のうち、人件費や生活保護費、借金返済などの避けられない支出にどれだけ充てているかを示します。値が低ければ、懐に余裕があり、独自の政策のために使えるお金の割合が増えます。



市民1人当たりの基金残高（加東市合計）
各年度末人口で計算（R6年度末：39,190人）

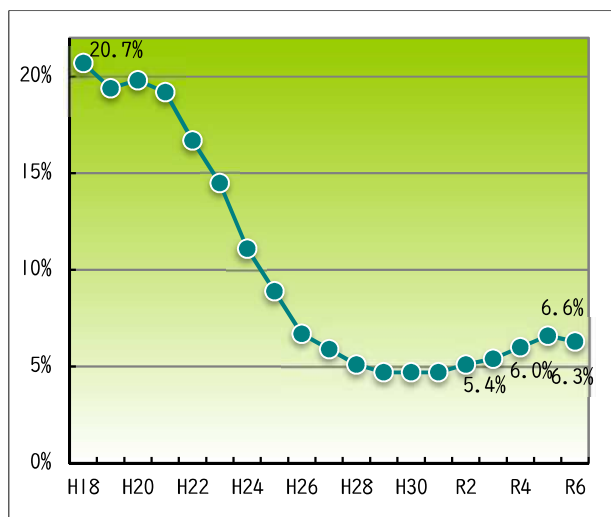


市民1人当たりの地方債残高（加東市合計）
各年度末人口で計算（R6年度末：39,190人）



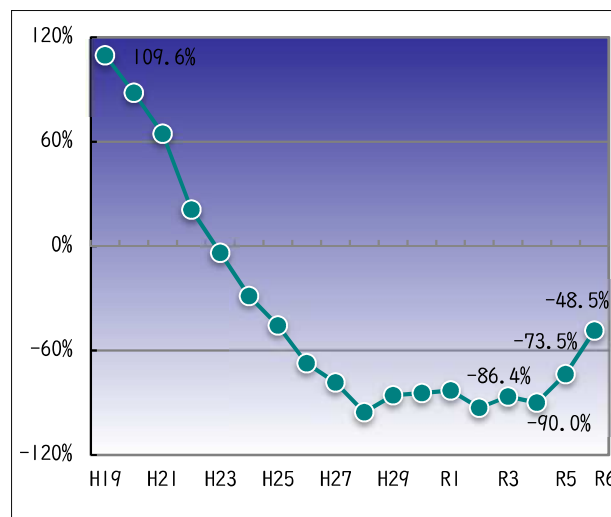
実質公債費比率

自治体の収入に対する負債返済の割合を示します。3年間の平均値を使用し、18%以上になると、新たな借金をするために国や県の許可が必要となります。



将来負担比率

公社や出資法人も含め、自治体が将来支払う可能性がある負債の一般会計に対する比率であり、350%以上になると早期健全化団体となります。



8 令和6年度末 地方債残高の状況

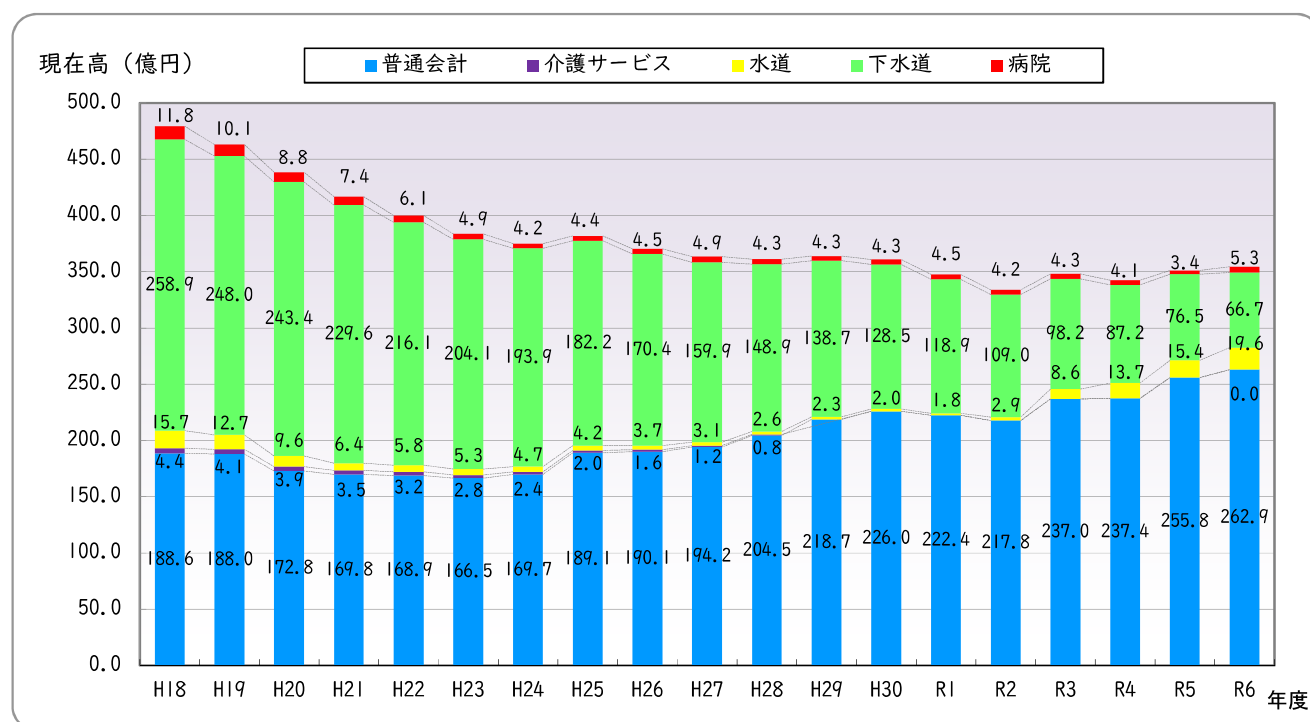
(単位：千円)

区 分	R5年度末 現在高	R6年度償還額			R6年度 借入額	R6年度末 現在高
		元金	利子	合計		
普通会計（一般会計）	25,579,062	2,174,635	143,272	2,317,907	2,881,800	26,286,227
内訳						
普通会計（臨時財政対策債除く）	17,688,800	1,424,408	128,599	1,553,007	2,823,800	19,088,192
臨時財政対策債	7,890,262	750,227	14,673	764,900	58,000	7,198,035
企業会計						
水道	1,538,458	26,804	15,458	42,262	452,300	1,963,954
下水道	7,645,127	1,135,157	107,331	1,242,488	164,100	6,674,070
病院	344,886	80,203	2,260	82,463	261,000	525,683
加東市合計	35,107,533	3,416,799	268,321	3,685,120	3,759,200	35,449,934

9 地方債残高の推移

(単位：億円)

年度		H18	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
普通会計	一般会計	172.5	194.2	204.5	218.7	226.0	222.4	217.8	237.0	237.4	255.8	262.9
	診療所会計	4.8										
	コミュニティプラント会計	11.3										
	小計	188.6	194.2	204.5	218.7	226.0	222.4	217.8	237.0	237.4	255.8	262.9
	介護サービス会計 (H29～病院事業会計)	4.4	1.2	0.8								
企業会計	水道事業会計	15.7	3.1	2.6	2.3	2.0	1.8	2.9	8.6	13.7	15.4	19.6
	下水道事業会計	258.9	159.9	148.9	138.7	128.5	118.9	109.0	98.2	87.2	76.5	66.7
	病院事業会計	11.8	4.9	4.3	4.3	4.3	4.5	4.2	4.3	4.1	3.4	5.3
	小計	286.4	167.9	155.8	145.3	134.8	125.2	116.1	111.1	105.0	95.3	91.6
加東市合計		479.4	363.3	361.1	364.0	360.8	347.6	333.9	348.1	342.4	351.1	354.5
前年度との増減比較		△ 22.5	△ 7.0	△ 2.2	2.9	△ 3.2	△ 13.2	△ 13.7	14.2	△ 5.7	8.7	3.4
前年度からの増減率（％）		△ 4.5%	△ 1.9%	△ 0.6%	0.8%	△ 0.9%	△ 3.7%	△ 3.9%	4.3%	△ 1.7%	2.5%	1.0%
合併時からの地方債増減額		△ 22.5	△ 138.6	△ 140.8	△ 137.9	△ 141.1	△ 154.3	△ 168.0	△ 153.8	△ 159.5	△ 150.8	△ 147.4



10 令和6年度末 基金現在高の状況

(単位：千円)

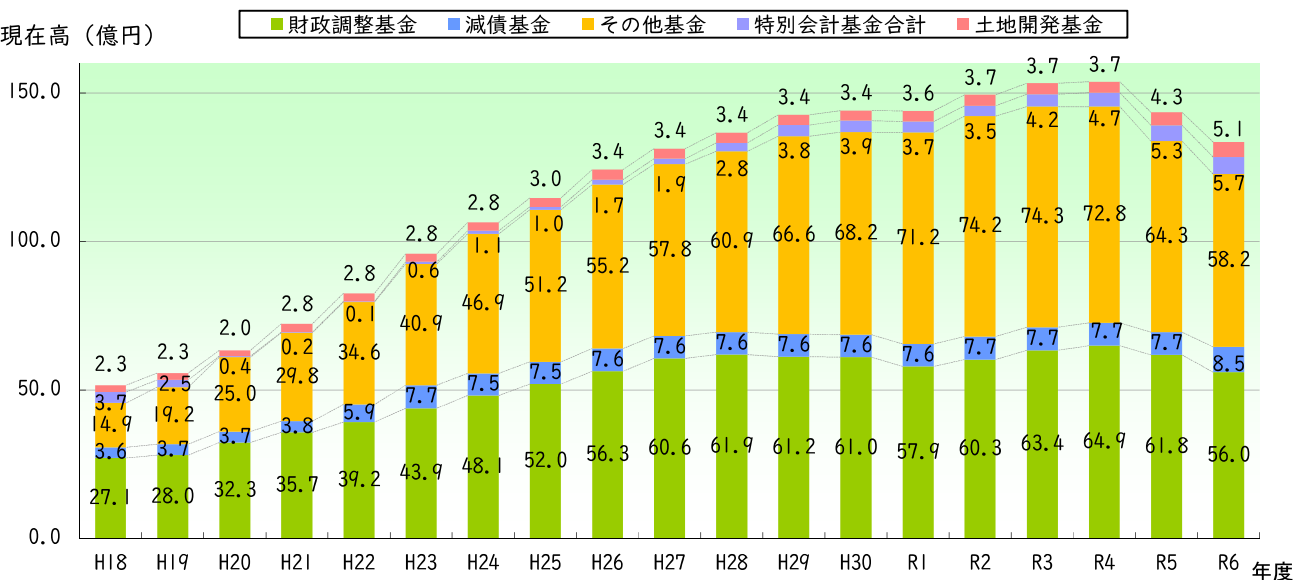
基金残高の内訳		R5年度末 現在高	R6年度中増減				R6年度末 現在高
			剰余金	元金	利子	取崩	
普通会計 (一般会計)	財政調整基金	6,178,991	210,000		6,804	800,000	5,595,795
	減債基金	767,584		86,922	169		854,675
	その他特定目的基金	6,431,169		1,240	15,737	627,164	5,820,982
	公共施設整備基金	2,959,641			1,502	610,000	2,351,143
	国際交流基金	76,931			22	4,000	72,953
	地域情報化基金	226,315			55		226,370
	福祉基金	813,594			4,303	5,219	812,678
	ふるさと加東応援基金			1,240			1,240
	やしろ鴨川の郷基金	8,378			3		8,381
	災害対策基金	416,310			1,907		418,217
	地域振興基金	1,930,000			7,945	7,945	1,930,000
普通会計(一般会計)基金合計		13,377,744	210,000	88,162	22,710	1,427,164	12,271,452
特別会計	他会計特定目的基金	529,639	39,000		163		568,802
	国保財政調整基金	80,317	7,000		21		87,338
	介護保険給付費準備基金	449,322	32,000		142		481,464
全会計基金合計		13,907,383	249,000	88,162	22,873	1,427,164	12,840,254
土地開発基金(土地除く)		436,281		77,867	102		514,250
土地開発基金を含む総合計		14,343,664	249,000	166,029	22,975	1,427,164	13,354,504

11 基金残高の推移

(単位：億円)

基金名	年度	H18	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
財政調整基金		27.1	60.6	61.9	61.2	61.0	57.9	60.3	63.4	64.9	61.8	56.0
減債基金		3.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.7	7.7	7.7	7.7	8.5
その他特目基金		14.9	57.8	60.9	66.6	68.2	71.2	74.2	74.3	72.8	64.3	58.2
普通会計合計		45.6	126.0	130.4	135.4	136.8	136.7	142.2	145.4	145.4	133.8	122.7
特別会計基金合計		3.7	1.9	2.8	3.8	3.9	3.7	3.5	4.2	4.7	5.3	5.7
土地開発基金		2.3	3.4	3.4	3.4	3.4	3.6	3.7	3.7	3.7	4.3	5.1
加東市合計		51.6	131.3	136.6	142.6	144.1	144.0	149.4	153.3	153.8	143.4	133.5
前年度との増減比較		0.9	7.1	5.3	6.0	1.5	△ 0.1	5.4	3.9	0.5	△ 10.4	△ 9.9
前年度からの増減率(%)		1.8%	5.7%	4.0%	4.4%	1.1%	△ 0.1%	3.8%	2.6%	0.3%	△ 6.8%	△ 6.9%
合併時からの積立金増減額		0.9	80.6	85.9	91.9	93.4	93.3	98.7	102.6	103.1	92.7	82.8

現在高(億円)

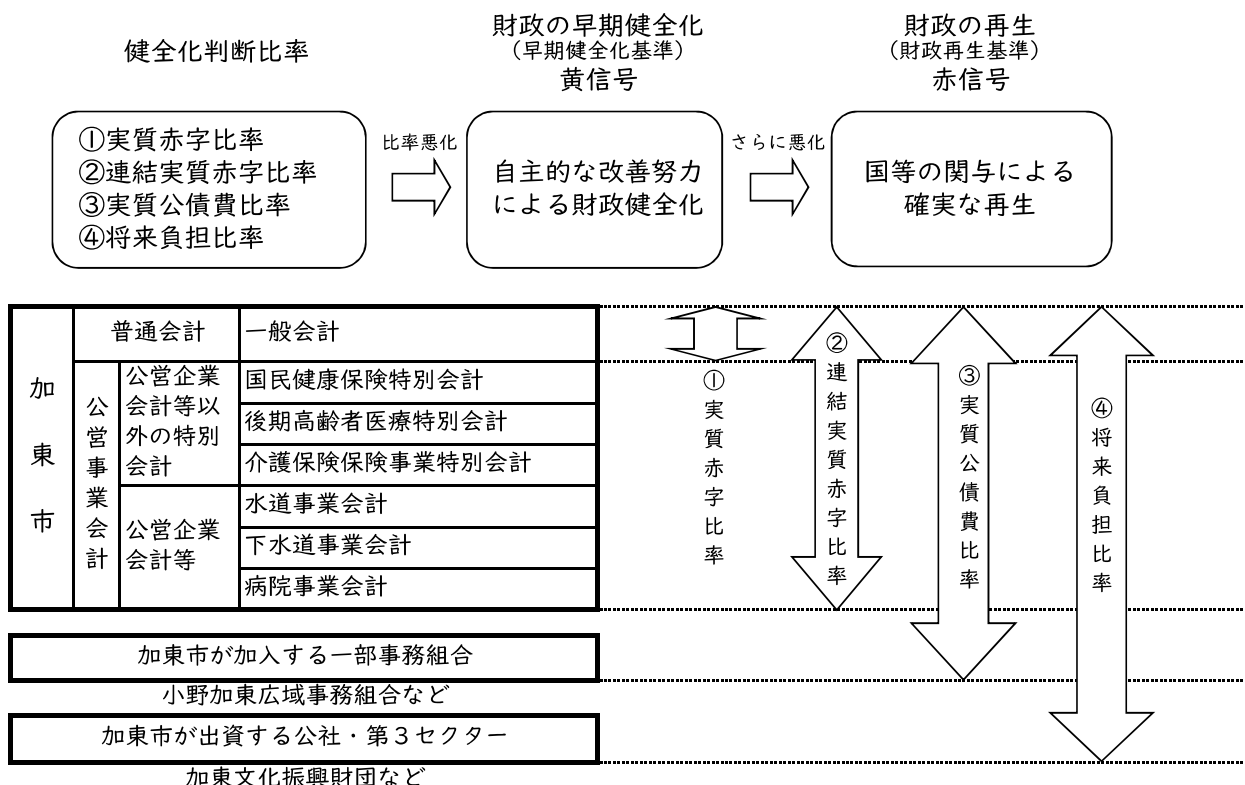


12 令和6年度 財政健全化判断比率等の概要

□ 健全化判断比率の公表等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）

○地方公共団体（都道府県、市町村及び特別区）は、毎年度、以下の健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することが、平成20年度から義務づけられています。



□ 健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準	加東市
①実質赤字比率 形式的には黒字であっても、翌年度の収入をその年度に繰り上げていたり、その年度に支払うべきものを翌年度に繰り延べしているなどして実質的には赤字の状態を実質赤字といいます。 一般会計等における実質赤字が、財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示す比率です。	12.96%	20.00%	— 算定されない
②連結実質赤字比率 一般会計等のほか、水道事業会計など市の全ての会計を合計した結果、実質赤字が生じている状態が連結実質赤字です。 財政規模に対する連結実質赤字の割合が連結実質赤字比率です。	17.96%	30.00%	— 算定されない
③実質公債費比率 道路建設などの資金として借りた地方債（自治体の借金）を償還するのが公債費です。 一般会計で負担する特別会計の公債費も含めた額が、財政規模に対してどれくらいの割合になっているか示すのが実質公債費比率で、過去3年間の比率の平均により算出します。	25.0%	35.0%	6.3%
④将来負担比率 加東市の会計で負担する公債費のほか、一部事務組合や市が出資する第3セクターなどの負債のうち本市が将来的に負担すべき金額から、基金などの貯蓄や歳入の見込まれる財源見込みを差し引いたものが、財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示すのが、将来負担比率です。	350.0%		— 算定されない
資金不足比率	経営健全化基準		加東市
当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。	20.0%		— 算定されない